

ドロップ・サイト・デیلیー、8月28日：イスラエル、10カ月ぶりのヨルダン川西岸地区への空爆で3人を殺害；裁判官がトランプ大統領の郵便投票に関する命令を再び差し止め；ネパールで死者・行方不明者が2,500人を超える

脇浜義明訳

パレスチナ

***イスラエル軍は27日と28日にガザ回廊攻撃、パレスチナ人8人を殺害：**Wafa 通信によれば、28日のイスラエル軍のガザ回廊各地への攻撃で少なくとも4人のパレスチナ人が死亡した。ガザ回廊南部ではハーン・ユーニス北東部のアル・カララ地区へのイスラエルのドローン攻撃で、アブディーン家の3人が死亡した。ガザ市のアッサブラ地区に集まっていたパレスチナ人をイスラエルがドローン攻撃し、1人が死亡、数人が負傷した。

・27日にも、イスラエルはガザ回廊各地を攻撃、子どもを含む数人が負傷した、4人が死亡した。ガザ市の近くの避難民テントへの攻撃で1人が死亡し、数人が負傷した。ガザ市中心部で自転車に乗っていたパレスチナ人への空爆があり、彼が死亡し、数人が負傷した。

***ガザの市民防衛団が233人の遺体を回収：**ガザ市民防衛団は、ガザ回廊内でイスラエル軍によって破壊された20軒の家屋の瓦礫の下から、233人の遺体と遺体の一部を回収したと発表した。これらの家屋の瓦礫の下には407人が埋められていると推定されていた。回収した遺体の中には、子どもの遺体73体と女性の遺体106体が含まれていた。

***イスラエル軍、10カ月ぶりに西岸地区を空爆、ジェニンで家屋を爆撃：**28日、西岸地区ジェニン西のホルシュ・アッサアダ地区で建築中の住宅をイスラエル・ドローンが空爆し、同時に多数のイスラエル軍が地区に侵攻した。これは、西岸地区への空爆としては10か月ぶりである。ドロップ・サイト寄稿者のムジャヘド・アッサーディの現地報道によると、少なくとも2発のドローンが建設中の住宅に着弾した。また、ドローン攻撃直後に地区に展開したイスラエル軍部隊は、救急車の到着を妨害し、現場にいたパレスチナ人医療従事者を拘束したと報じた。

・ロイター通信によると、この攻撃でパレスチナ人3人が死亡した。

・イスラエル軍は「数人のテロリストがいた」のでそれを標的にした「精密空爆」を実施したと主張した。ネタニヤフ首相はXへの投稿文でこの空爆を称賛して、「ジェニンでテロリスト排除に成功した我が軍を称える。シャバット・シャローム！（安息日が平和でありますように）」と書いた。

***イスラエル軍、ナブルス急襲、入植者金曜礼拝を妨害：**Wafa 通信によると、軍服姿の入植者がナブルス東部のベイト・フリクにあるアル・ワリ・モスクとアル・ハジ・フセイン・モスクでのパレスチナ人の金曜日礼拝参加を妨害した。また、イスラエル軍部隊はナブルス南西部のタル村を急襲し、家宅捜索を行い、パレスチナ人を拘束し、車両を押収した。

・27日の木曜日には、イスラエル軍はアル・ルッパン・アッシャルキーヤ村を急襲、音響手榴弾や催涙ガス弾を使用、村人の住宅近くで火災を発生させた。

***イスラエルが約370人の子どもを拘束という報告：**パレスチナ囚人援護センターが27日に発表した報告書によると、8月始めに時点で、約370人のパレスチナ人児童がイスラエルの刑務所に収容されている。多くはメギド刑務所とオフェル刑務所にいる。

・報告の中で子どもたちの証言として、夜にイスラエル軍は自宅を襲い、目隠しをし手錠をかけて連行し、暴行や脅迫をし、刑務所に連れて来られて食事や水ももらえず、トイレの利用も拒否されたことを記録している。

・子どもたちは長時間尋問され、隔離され、眠らせてもらえず、そしてお前の家族に危害を加えると脅かされた。

・イスラエル刑務所は、過密状態、食料や衛生用品の不足、家族との面会の制限、医療手当の遅延や拒否などで囚人を迫害している。

***「ワールド・セントラル・キッチン」の支援活動家7人を殺害した攻撃を命じたイスラエル軍司令官、「悪いことをしたとは思っていない」と発言：**2024年4月にガザでワールド・セントラル・キッチンの援助物資車列に対し3回のドローン攻撃を命じたノチ・メンデルは、重大な不手際と手順違反のために職務解任されたが、27日にオーストラリアのABCのインタビューで自分の判断を正当化した。

・メンデルは、ワールド・セントラル・キッチン「ハマスのつながり」があり、「完全に…無垢というわけではなかった」と主張した。ただし、攻撃を命じた時点では、そういうハマスのつながり疑惑については知らなかったと認めた。

・イスラエルはこの指揮官を解任したが、刑事捜査を行って刑事責任を問うことをしないと発表。

***国連の最新統計、ガザ回廊が「深刻な食料不安」:**国連世界食糧計画 (WFP)の最新調査によると、ガザ回廊では全世帯の50%が過去1か月の間に食べ物がまったくない日があったと答え、1日に1食しかとっていないと答えた世帯が5世帯に1世帯あった。WFPは「ガザ回廊全域は依然として厳しい食料不安を示す指数にあり、憂慮すべきである」と述べた。

・調査された世帯の4分の3が食料品市場へのアクセスの困難を訴えた。そのうち、93%が資金がないという経済的理由を挙げている。ある程度資金を持つ世帯でも40%が価格高騰で基本的食料品を購入できないと答えた。

・調査世帯の半数近く(46%)が、調査前の1か月に少なくとも1回は空腹のまま寝た夜があったと回答した。10回以上何も食べないで就寝した世帯は7%あった。過去1か月に少なくとも1回は食料がまったくない日があったと答えた世帯は50%あり、そのうち18%は10回以上経験していた。過去1か月まる1日何も食べずに過ごしたことが少なくとも1回あったと、と答えた世帯は3%近くあった。

・昨年の「停戦」以降、ガザへ入る救援トラックは1日平均217台で、これは2025年10月10日に発効した停戦合意で約束された1日600台を大きく下回っている。

イラン

***アラグチ外相、「外交を軌道に戻すのは不可能ではない」と発言:**イランのアッバス・アラグチ外相は28日、カタールのムハンマド・ビン・アブドゥルラフマン・アッサーニ首相兼外相と「建設的な協議」を行なったと述べ、外交を軌道に戻すことは「不可能ではない」と言った。

・彼はXへの投稿で、進展は米国が「圧力には効果がない」と理解することにかかっていると書き。米国に「信頼を回復し、相手に敬意を払って対話し、我々の権利を認め、約束を履行する」ように求めた。

・ホワイトハウスのキャロライン・レビット報道官はフォックス・ニュースに対し、トランプ大統領はイランに関して引き続きあらゆる選択肢を用意している」と語った。

・レビット報道官は、「我々はイランの軍事力を破壊する『オペレーション・エピック・フューリー』を実施し、今度はイランの経済を破壊する『オペレーション・エコノミック・アウトキャスト』を実施していると述べ、トランプ大統領がイランが「こちらが納得する形で (in a meaningful way)」テーブルに着くと判断するまで、交渉を行わないという米国の姿勢を強調した。

***米中央軍 (CENTCOM)、海上封鎖とホルムズ海峡に関する最新情報を発表:**米中央軍は27日、米軍がホルムズ海峡で「75隻の商船を進路変更させ、3隻を無力化し、2隻に乗り込んで(米軍の決めた規則)に従わせた」と発表した。

・米中央軍のブラッド・クーパーは、米軍がホルムズ海峡の国際的に認められた航路からイランが敷き設けた機雷を排除したと主張し、それを「大きな節目」と呼んだ。さらに彼は、ホルムズ海峡を通過する1500隻近いタンカーの安全通行を支援し、約7億5000バレルの原油を通過させたと言った。

***レザエイ、ホルムズ海峡再開に関するイランの条件を認めるように米国に要求し、封鎖を継続するなら米国の経済的利益を標的にすると警告:**イランの治安当局者モフセン・レザエイは27日、イラン・イスラム共和国通信 (IRNA)に対し、「米国が先にイランの条件を満たすように具体的措置を講ずれば、イランはホルムズ海峡の開放に向けて動く」と述べた。

・また、レザエイはレバノンのアル・マナールTVのインタビューで、仲介国の要請でイラン政府は海峡再開に向けた条件のリストを作成中だと言った。彼は、リストの中には地域戦争の終結なども含まれると言った。

・レザエイはまた、イランはオマーンとの間で通航海路の設定に合意したと言った。それは、米国がイランの条件を満たした場合、船舶が海峡内の指定された中央水路を航行するというものである。

・ある情報筋が27日にタスニム通信に語ったところによると、イランはホルムズ海峡再開の条件を、仲介国パキスタンに「完全かつ透明性をもって」伝達済であるという。

・さらに、レザエイは27日、国営放送 IRIB で、封鎖が続けばイランは「米国の経済的権益を徹底した激しさと軍事力で標的攻撃する」と言った。

・レザエイはさらに、イランは「ベイルートや南レバノンに関する事態を注視している」と述べ、それもイランにとって超えてはならない「レッドライン」だと付言した。

***対イラン攻撃でパトリオット迎撃ミサイルの在庫が「危機的レベル」の枯渇：**AP 通信が米国防総省高官や NATO 高官から得た情報によると、トランプ政権の対イラン戦争のために、欧州におけるパトリオット迎撃ミサイルの在庫が「危機的レベルを超えて」枯渇している。これは、欧州の部隊も湾岸地域の石油インフラの防衛にパトリオット迎撃ミサイルを使用しているためでもある。

・CSIS（戦略国際問題研究所）推定では、対イラン攻撃で、米国のパトリオット迎撃ミサイル在庫（計2330発）のうち約1500発、在庫の65%が消費された。欧州に配備されていた米国のミサイルも中東へ転用されている。

・米政府高官は、欧州は、もし継続的な弾道ミサイルに攻撃があった場合それを防ぐ十分なパトリオット迎撃ミサイルが不足しており、単発の攻撃に対してさえ欧州の防衛能力は「極めて限定的」と指摘した。NATO は「次々と痛烈な打撃を受ける事態に追い込まれる恐れがあると警告した。

***トランプ、石油精製業者と会談へ：**ロイター通信によると、トランプ大統領は来週、米国の主要石油精製業者や燃料販売業者と会談する予定である。11月の中間選挙を控え、ガソリン価格高騰への不満圧力が強まっていることがその背景にある。ヴァレロ・エナジー、マラソン・ペトロリアム、PBFエナジーなどの企業が参加すると見られている。

・トランプはこれまで石油会社が価格高騰で利益を得ていると批判していた。エクソンモービルとシェブロンが好調な第2四半期決算を発表したとき、トランプは「シェブロンは儲けすぎだ。エクソンモービルもだ。儲け過ぎている」と述べ、両社に「利益の一部を国民に還元しろ」と求めた。

イエメン

***サウジアラビアが支援するイエメン政府、兵士がタイズで死亡したと発表：**国際的に承認されているイエメン政府は27日、アンサル・アッラーとの衝突が続く中、タイズ県西部のアル・アフトゥーブ前線で政府軍兵士1人が死亡したことを発表した。

レバノン

***南レバノンへのイスラエルの停戦違反の攻撃が続く：**レバノン国営通信（NNA）によると、28日、イスラエル軍は占領している町ハダサから南レバノンのビント・ジュベイル地区のアイタ・アル・ジャバルへ向かって軍を進め、周辺地域に放火した。

・27日には、イスラエル軍はマルジャユン地区のカンタラに対し3回空爆を行い、無人機がティルス（スール）地区マンスーリの住宅群に爆発物を入れた容器を投下した。

・ロリアン・トゥデイ紙によると、イスラエル軍は27日夜から28日朝にかけて、クファル・ルーマン近郊に白リン弾を発射した。

***イスラエル、ヒズボラがイスラエル軍の部隊に向けて爆発物を搭載した無人機2機を発射したと主張：**イスラエル軍は、26日夜から27日夜明けまでアリ・アッタヘル丘陵地帯周辺で活動していたイスラエル軍部隊に、ヒズボラが「ブービートラップ仕掛け爆弾付きのドローン」2機を発射したと発表した。死傷者の報告はない。

米国ニュース

***トランプ大統領、カナダとの貿易摩擦に際し、オンタリオ湖を「アメリカ湖」と改名する大統領令に署名：**NPR（ナショナル・パブリック・ラジオ）によると、トランプ大統領は27日、ニューヨーク州とカナダ国境に接するオンタリオ湖の名前を「アメリカ湖」の変更することを指示する大統領令に署名し、カナダとの対立を激化させた。

・トランプは大統領執務室で署名すると記者団に対し、「我々には湾もあり、湖もある。あとは海があれば完璧だ」と言ったが、これは以前メキシコ湾を「アメリカ湾」と改名した発言に言及したものである。その後、彼はカナダを米国の貿易相手国の中で「最悪の相手」と呼んで、直に非難した。

・この動きは、防衛交渉の決裂と、トランプによる一部のカナダ製品への関税を50%に引き上げ、それに対するカナダ側の報復関税の引き上げがあった後に続く出来事である。

***連邦判事、投票用紙発送数日前に、トランプ大統領の郵便投票制限命令を再び差し止めた：**AP通信によると、連邦地方裁判所のインディア・タルワニ判事は27日、郵便投票を制限するトランプ大統領令の実施を差し止めた。中間選挙の郵便投票用紙の発送を1週間後に控えた段階で、トランプの大統領令の実施が差し止められたのはこれで2度目になる。

・この判断は、最高裁が大統領令の適法性についての判断を下さないで、大統領令実施の続行を容認する決定を下したのに対し、民主党や投票権擁護市民団体が訴訟を再提起したことを受けて出された裁定である。

・タルワニ判事は、原告の各州にはトランプ大統領令に制限要件にあるように、中間選挙までに郵政公社の投票用紙を設計し直し、選挙制度を更新する「時間も資金もない」と差し止め理由の説明して記述している。

***解雇された『スターズ&ストライプス』紙の記者等が国防総省を提訴：**連邦政府の予算で運営される報道機関の『スターズ&ストライプス』の記者3人が27日、国防総省を提訴した。彼らは空母エイブラハム・リーンカーンの9カ月間の展開中の艦内の環境が悪かったと報道したので、その報復に解雇されたと主張している。

・訴状によると、空母の長期展開中に乗組員は食料や飲料水の不足や、郵便の遅配、精神衛生の悪化などを書いた彼らの記事が掲載された翌日に、国防総省は彼らを解雇した。

・1人の記者は、自分の解雇通知は、彼がCBSのインタビューで軍人向けのニュースの検閲を「レッドライン」と表現したことを解雇理由としてしていると述べた。

***ガス供給業者団体、ニューヨーク州知事のパイプライン計画の方針転換に影響を与えたと誇示：**ウィリアムズ・カンパニーズなどのパイプライン会社が支援する広報団体「クリーン・エネルギー未来を求める自然な協力者」(Natural Allies for a Clean Energy Future)は、4月に開催された化石燃料業界の会議で、ニューヨーク州のキャシー・ホークル知事が新規ガスパイプライン計画への反対姿勢を2025年11月に転換する直前に、知事室と「高レベルの協議」を行ったと語った。これは、『ザ・レバリー』が精査した業界資料で明らかになった。

***米国、ベネズエラの油田権益取得に向けて交渉中：**アクシオスが2人の米政府高官の話として、トランプ政権が推定埋蔵量900億バレルの10数か所の油田の権益に関し、ベネズエラ暫定政府と交渉している。

・政府高官らによると、この交渉が成立すれば、米国のものとされる埋蔵原油は2倍以上に増える。その見返りに米国民間企業がベネズエラの老朽化したインフラを再開発し、ベネズエラの石油歳入を増やすようにする。

・トランプは1月3日のニコラス・マドゥロ大統領の拉致以前から、ベネズエラの油田を米国所有にすることを検討していたと伝えられている。

・この交渉は、マルコ・ルビオ国務長官とベネズエラのデルシー・ロドリゲス暫定大統領が主要に行い、トランプの次席補佐官のスティーブン・ミラーも関与している。

***米国雇用機会均等委員会 (EEOC)、コンピュータ関連企業シスコシステムズが親パレスチナ派と見られる従業員を意図的に厳しい職場環境に置いている証拠を認めた：**EEOCは、シスコシステムズが中東出身、イスラム教徒、あるいはそういう人々と関係があることを理由にして、特定の従業員を敵対的な職場環境に置いたことで、公民権法第7条に違反している根拠があると判断した。

・1700人以上の従業員が署名した公開書簡は、シスコシステムズにイスラエル政府への技術提供を停止するように求めている。彼らの申し立てによると、彼らへの嫌がらせは2023年10月7日から始まり、度重なる苦情申し入れにもかかわらずずっと続いた。

・また、パレスチナ支持活動を行ったことを理由に解雇された従業員がいるとも主張しているが、EEOCはその点については判断していない。しかし、ドロップ・サイト・ニュースが昨年解雇について報道した。

その他の国際ニュース

***国連特別代表、「イスラエル軍の無期限シリア駐留」に懸念を表明：**国連のシリア担当特別代表代理のクラウド・コルドーネは国連安保理で、「シリア領内にイスラエル軍の無期限駐留をイスラエル高官が主張している発言を懸念している」と述べた。

・コルドーネは、イスラエル軍の駐留はシリアの主権と領土保全を侵害し、1974年の軍隊引き離し協定に違反すると述べた。さらに、イスラエル軍がシリア南部、特にクネイトラやヤルムーク盆地で軍事行動を続けていると指摘した。

***シリア大統領、元クルドSDF（シリア民主軍）司令官を顧問に：**シリア国営通信SANAによると、アフメド・アッシャーラ大統領は、すでに解散したクルド人主導シリア民主軍の指導者マズルーム・アブディを大統領顧問にした。

・アブディがSDF解散を発表してから3日後のことであった。SDFはシリア政府と1月に交わした合意に基づき、シリア軍に統合された。

・米国が支援するSDFはイスラム国（ISIS）との戦いを主導し、シリア軍以外の勢力として最大であった。

***クウェートとパキスタン、共同防衛協定を締結：**クウェートとパキスタンは27日、クウェートの国防相がパキスタンを訪問し、共同防衛協定を正式に締結した。

・両国の代表者は、この協定は、両国間の「作戦上の連携強化、軍事経験の共有、即応体制と統合水準の向上」を図ることが目的だと言っている。

・国営パキスタンTVによると、パキスタン軍はクウェートに対し、訓練や能力向上の面で支援し、「国境管理」や「その他相互が合意した防衛協力分野」で協力する。

・パキスタンは今月初めに、サウジアラビアとトルコとも共同防衛協定を締結した。

***ネパール・チベットの洪水による死者552人に増加：**28日、ネパール警察は26日の氷河崩壊による洪水の死者が547人になったと発表した。中国の国営メディアはチベット側で中国人死者5人を確認し、全体の死者数を552人とした。ネパール災害対策当局が28日朝に発表したところによると、国境の両側で1924人が行方不明になっており、その中には数百人の外国人が含まれている。

***RSFとSPLM-Nの部隊、青ナイル州での戦闘でスーダン軍の2基地を制圧したと主張：**スーダン・トリビュン紙によると、即応支援部隊（RSF）とスーダン人民解放運動北部（SPLM-N）の合同部隊が28日、エチオピアと国境を接する南東部の青ナイル州にあるバコリとスルクムの軍事基地を制圧し、武器や装備を確保し、捕虜も捕らえたと発表した。

・南コルドファン州では、RSFが28日夜明けに、アバシヤ・タガリ近郊のティブサ町を攻撃したが、スーダン軍が撃退した。RSFは数時間戦闘したが、モレイブ方面へ撤退した。

***第三国協定に基づき、米国からの強制送還者2人がアフリカ南部のエスワティニに到着：**米国から強制送還されたラテンアメリカ人移民2人が27日、エスワティニに到着した。エスワティニへの送還は2025年7月以降5回目である。

・エスワティニ政府は、送還された人物の身元や国籍や滞在期間などを明らかにしない。

・トランプ政権は、アフリカの約11カ国を含むほぼ24カ国と第三国への強制送還協定を結んでいる。

・エスワティニのムスワティ3世国王は、国内の民主化運動を暴力的に弾圧している長い間批判されている。

***ジャカルタ警察、抗議デモ後、300人以上を拘束：**ロイター通信によると、27日国会議事堂付近で行なわれた反政府デモの後に発生した深夜の暴動で、インドネシア警察は160人の未成年を含む300人以上を拘束し、45人を主要容疑者として特定した。

・ジャカルタ警察は、暴徒集団が警察の詰所とオートバイ2台に放火し、警察官に石や棒を投げたと非難。

・警察は放水銃や催涙ガスを使って弾圧した。弾圧現場で意識を失った男性は病院を搬送されたが、死亡した。経済政策の不利でブラボウォ・スビアント大統領の支持率が低下、『テンポ』紙の世論調査では38%であった。

***カタールの国務大臣、リビアのベンガジ訪問、リビアの統一支持を表明：**カタールのモハンマド・ビン・アル・アブドルアジズ・アル・フライフィ国務大臣が、リビアの東部勢力「リビア国民軍」司令官ハリファ・ハフタルとベンガジで会談した。カタール外務省によると、カタール国務大臣はリビアの主権と「リビア国民の願望を反映した政治プロセス」へのカタールの支持を表明した。

・リビアは2014年以来、トリポリを拠点とする「国民統一政府」とベンガジを拠点とするハフタルの東部政権に分裂してきたが、先週、選挙法を改訂し、2年後に統一選挙を行う協定に合意した。

***トランプ所有のゴルフ場での抗議活動で「パレスチナ・アクション」の活動家らがテロ罪で起訴される：**ガーディアン紙やニューヨークタイムズ紙の報道によると、2025年3月にスコットランドにあるトランプ所有のターンベリー・ゴルフ・リゾートをスプレーや落書きや施設破壊を行ったとして、「パレスチナ・アクション」の活動家7人が、「テロとの関係がある」悪質な器物破損の罪で起訴された。

・活動家らは、ガザ情勢に関するトランプの姿勢に抗議して、クラブハウスに赤い塗料を吹き付けたり、芝生やスプリンクラーを損壊したり、グリーンに除草剤を撒いたり、「ガザは売り物ではない」と敷地内に書いた。

・この訴追は、米国財務省が「パレスチナ・アクション」と親パレスチナ団体「マサール・バディル」に制裁を科し、さらに、イタリアのデジタル・サービス・グループ「アウスティス・インヴェンターティ」に対して金銭的制裁を科してから数日後に行われた。